

【概要版】枚方市新庁舎整備基本構想

(2021年(令和3年)3月策定)

1. 新庁舎の必要性

＜構想策定の目的＞

新庁舎整備の基本となる理念や機能等の考え方を示すとともに新庁舎の必要性や整備方針、導入する機能、その他諸条件等を精査し、新庁舎整備の具体化、実現化を図るため策定。

＜現庁舎が抱える課題＞

- (1) 庁舎機能の分散化による行政サービスや事務効率の低下。
- (2) 各施設の老朽化による修繕範囲の拡大や維持管理費の増大。
- (3) 防災拠点施設として必要な機能や耐震性の不足など。
- (4) 待合スペースの狭隘化、駐車場の不足。
- (5) 庁舎内の廊下や階段などバリアフリーへの対応不足。

＜社会を取り巻く環境の変化と本市の課題＞

(1) 人口減少・少子高齢化

本市の将来人口は平成21年をピークに微減傾向、令和25年に約81,800人の減少予想。

(2) 行政サービスの多様化と効率的な行政運営

多様化・複雑化していく市民ニーズに応じた行政サービスの水準の確保。行政課題に対応できる人員体制の確保、柔軟な働き方や業務の進め方に対応できる環境整備。

(3) 情報通信技術の高度化

国の情報化戦略等を踏まえ、ICTの高度化による行政手続きの電子化など行政サービスの向上や事務の効率化。

(4) 枚方市駅周辺の再整備

枚方市駅周辺再整備ビジョンに定める生活サポート拠点の具体化に向け、まち全体のゆとりや賑わいの創出。回遊性向上につながる広場の整備、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの形成を目指した取り組みを推進。

(5) 環境への配慮

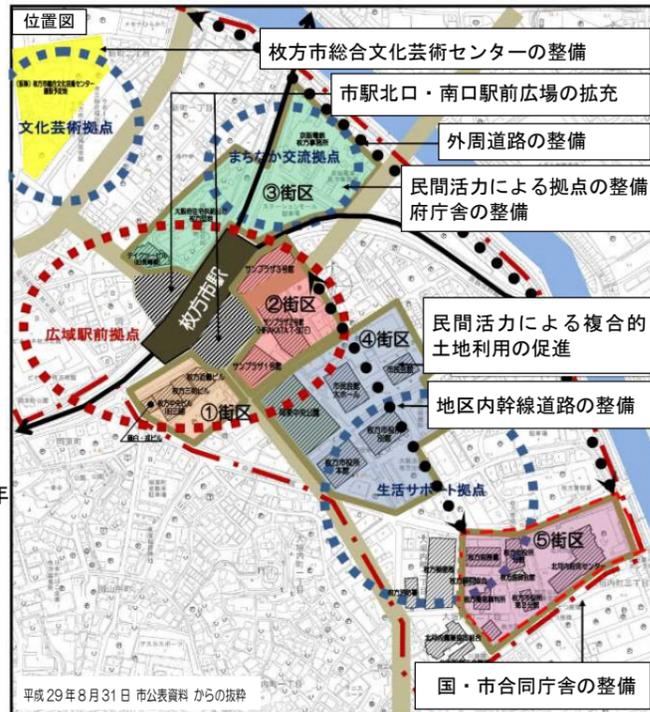
温室効果ガスの排出の抑制対策を推進するため、公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入などの取り組みや緑地等を計画的かつ効果的に整備。

(6) 防災機能の向上

地震や台風などの災害時に効率的な事務執行に支障が生じないエネルギーの安定供給の確保。

(7) 将来負担の軽減

持続可能な都市経営を可能とするニーズの変化等を踏まえた施設の配置や規模の最適化。



2. 新庁舎整備の基本方針

＜新庁舎整備の考え方＞

大規模災害時における防災拠点など現庁舎が抱える問題をはじめ、人口減少やICTの高度化など社会情勢の変化に柔軟な対応ができる多機能性を確保するとともに、経済性・継続性・効率性に優れた行政サービスを提供することによって、誰もが快適に利用できる新たな庁舎を整備する必要があり、これらを実現するための5つの基本方針を設定。

■ 基本方針

基本方針1 安全・安心な暮らしを支える庁舎

- 防災拠点機能の強化
- セキュリティ機能の充実

基本方針2 誰にでも親しまれる庁舎

- ユニバーサルデザイン
- 窓口サービスの向上
- 情報発信の充実と交流促進

基本方針3 まちづくりに寄与する庁舎

- 賑わいの創出
- 枚方市の象徴
- 周辺との調和

基本方針4 環境に優しい庁舎

- 環境負荷の軽減
- 緑化共生
- 公共交通の利用

基本方針5 効率的で機能性に優れた庁舎

- 執務環境の充実
- 将来的な可変対応
- コスト縮減

3. 新庁舎の機能と規模

■ 導入する機能



＜新庁舎の規模の考え方＞

(1) 集約化

- 意思疎通を速やかに図るため、分散している庁舎機能を集約。
- 市駅前行政機能や独立性が高く現配置で支障をきたさない部署などは集約対象外。

(2) 庁舎の位置

- 国・府・市有財産の最適利用や公園・広場の拡充、防災面の向上などのまちづくりの観点や定住促進などの面から⑤街区で整備。

(3) 市駅前行政サービスの再編

- 市駅周辺の魅力や行政サービスの質、市民の安全性・利便性の向上を図るため、図書館や生涯学習交流センター、庁舎分室、子育て支援・相談等の機能を再編。
- 保健センターで実施している一部機能を含め、子ども・子育て・高齢者への支援など各種機能の効果的な連携。
- 高齢者をはじめ、妊娠から子育て期に至る行政サービスを一体となって提供する拠点を整備。
- 想定床面積は約3,490㎡(観光ステーションを含む)

(4) 既存施設の活用

- 書庫や倉庫は既存施設の有効活用等。
- ICTを活用し新庁舎とWEB会議が行える通信環境整備の導入を検討。

(5) 国との合同庁舎整備の検討

- 国・府・市有財産の最適利用や効率的なまちづくりを進める観点から国(枚方税務署)との合同庁舎を想定。
- 市民生活の利便性の向上を図るとともに、新庁舎規模の合理化を検討。

(6) 消防署と市庁舎整備の検討

- ⑤街区での安全・安心の拠点の実現に向け、枚方消防署の移転を視野に入れ、枚方寝屋川消防組合と連携して検討。

(7) 新庁舎の規模

- 人口推移や公共施設のマネジメントの観点から、既存施設の有効活用を図るとともに、執務スペースの精査、文書量の削減による書庫の縮減など規模の縮減を目指す。



- 駐車場は入庫待ちの状態を解消するため、庁舎の集約化を踏まえた台数を確保。
- 駐輪場は現状の台数を維持。

4. 事業計画

＜事業手法＞

- 民間ノウハウの活用や財政負担の平準化等の観点から比較・検討した結果、PFI等の官民連携による手法が有効。

＜概算事業費＞

- 建物(新庁舎・駐車場棟など)や広場等の整備費は従来の事業手法で約129億円、官民連携による手法で約116億円。
- 行政改革の推進による基金の増額、事業費の精査と駐車場棟の有効活用などの検討から事業費を抑制。

＜目標スケジュールと今後の進め方＞

- 「枚方市新庁舎整備基本計画」の策定に向けては、基本構想を基にICTの進展等を踏まえ、窓口サービスや職員の働き方の検討などにより必要規模などを明らかにする。

